

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年1月1日
(第25期) 至 平成29年12月31日

株式会社ベルパーク

東京都千代田区平河町一丁目4番12号

(E03342)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入及び販売の状況	9
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライフプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月28日
【事業年度】	第25期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ベルパーク
【英訳名】	Bell-Park Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
【電話番号】	03（3288）5211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
【電話番号】	03（3288）5211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	—	91,485,644	90,145,118	89,629,379	88,894,393
経常利益 (千円)	—	2,492,647	3,269,985	2,927,192	3,184,492
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	—	1,332,804	1,798,597	1,644,879	2,182,373
包括利益 (千円)	—	1,333,508	1,784,205	1,654,474	2,182,216
純資産額 (千円)	—	14,795,933	16,396,600	17,921,376	19,655,685
総資産額 (千円)	—	26,600,203	30,204,762	34,021,399	38,589,624
1株当たり純資産額 (円)	—	2,291.58	2,531.41	2,759.37	3,064.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	207.46	280.43	256.46	340.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	205.76	277.36	252.85	—
自己資本比率 (%)	—	55.3	53.8	52.0	50.9
自己資本利益率 (%)	—	9.1	11.6	9.7	11.7
株価収益率 (倍)	—	11.7	10.9	11.2	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	2,073,583	3,051,135	1,013,435	2,004,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,513,347	△238,866	△459,656	△536,455
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△329,599	△193,139	4,821,935	△224,536
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	7,228,725	9,847,854	15,223,568	16,467,267
従業員数 (人)	—	1,042	1,178	1,300	1,351
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[866]	[705]	[603]	[503]

(注) 1. 第22期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	84,227,622	88,099,226	86,010,798	85,467,088	84,857,962
経常利益 (千円)	3,425,625	2,496,715	3,066,141	2,780,875	2,927,725
当期純利益 (千円)	1,878,660	1,324,552	1,656,409	1,572,094	2,025,433
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,148,322	1,148,322	1,148,322	1,148,322	1,148,322
発行済株式総数 (株)	6,732,600	6,732,600	6,732,600	6,732,600	6,732,600
純資産額 (千円)	13,731,047	14,787,681	16,246,159	17,698,150	19,275,519
総資産額 (千円)	24,020,736	26,037,356	29,495,164	33,238,187	37,656,466
1株当たり純資産額 (円)	2,120.86	2,290.29	2,507.96	2,724.56	3,005.33
1株当たり配当額 (円)	40.00	30.00	30.00	30.00	55.00
(内1株当たり中間配当額)	(20.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	289.52	206.17	258.26	245.11	315.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	288.18	204.48	255.44	241.66	—
自己資本比率 (%)	57.0	56.4	54.5	52.6	51.2
自己資本利益率 (%)	14.3	9.3	10.8	9.4	11.0
株価収益率 (倍)	9.4	11.8	11.8	11.7	10.8
配当性向 (%)	13.8	14.6	11.6	12.2	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,618,175	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△545,797	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,123,782	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,896,314	—	—	—	—
従業員数 (人)	796	1,008	1,126	1,225	1,272
[外、平均臨時雇用者数]	[734]	[747]	[623]	[542]	[454]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の1株当たり配当額には創立20周年記念配当10円を、第25期の1株当たり配当額には創立25周年記念配当10円を含んでおります。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成5年2月	移動体通信サービスの加入申込、ネットワーク商品の取次業務を目的として東京都千代田区永田町に株式会社ベルパークを設立
平成6年5月	東京都千代田区麴町に本店移転
平成7年4月	株式会社東京デジタルホン（現 ソフトバンク株式会社）と代理店委託契約を締結
平成7年5月	東京デジタルホン認定店舗である「デジタルホンサービス専門店」（現 ソフトバンクショップ）の運営開始
平成12年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年11月	東京都千代田区平河町に本店移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年6月	パナソニックテレコム株式会社の運営していたソフトバンクショップ52店舗（直営22店舗、FC30店舗）及び卸売事業を譲受け
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
平成22年12月	株式会社ウィルコム（現 ソフトバンク株式会社）と代理店基本契約を締結
平成23年2月	ウィルコム認定店舗である「ウィルコムプラザ」（現 ワイモバイルショップ）の運営開始
平成25年2月	KDD I 株式会社と代理店業務委託基本契約を締結
平成25年6月	KDD I 認定店舗である「auショップ」の運営開始
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
平成26年2月	株式会社OCモバイル（現 株式会社ベルパークネクスト）を株式取得により完全子会社化し、N T T ドコモ認定店舗である「ドコモショップ」の運営開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社（㈱ベルパーク）、連結子会社（㈱ベルパークネクスト）及び非連結子会社（㈱ベルブライド、㈱ビーラボ）により構成されており、キャリア認定ショップの運営を中心に情報通信機器等の販売及びサービスを提供する事業を展開しております。

平成29年12月31日現在、移動体通信事業者との代理店委託契約等に基づき当社グループが運営するキャリア認定ショップ（ソフトバンクショップ、auショップ、ドコモショップ、ワイモバイルショップ、UQスポット）は、東名阪を中心に直営（注）で223店舗となっております。また、当社グループと再委託契約を締結した販売代理店（二次代理店）が、キャリア認定ショップ（フランチャイズ店）63店舗と併売店を運営しております。

（注）ソフトバンクショップ、auショップ、ワイモバイルショップ並びにUQスポットは一次代理店として、ドコモショップは二次代理店として運営しております。

（キャリア認定ショップについて）

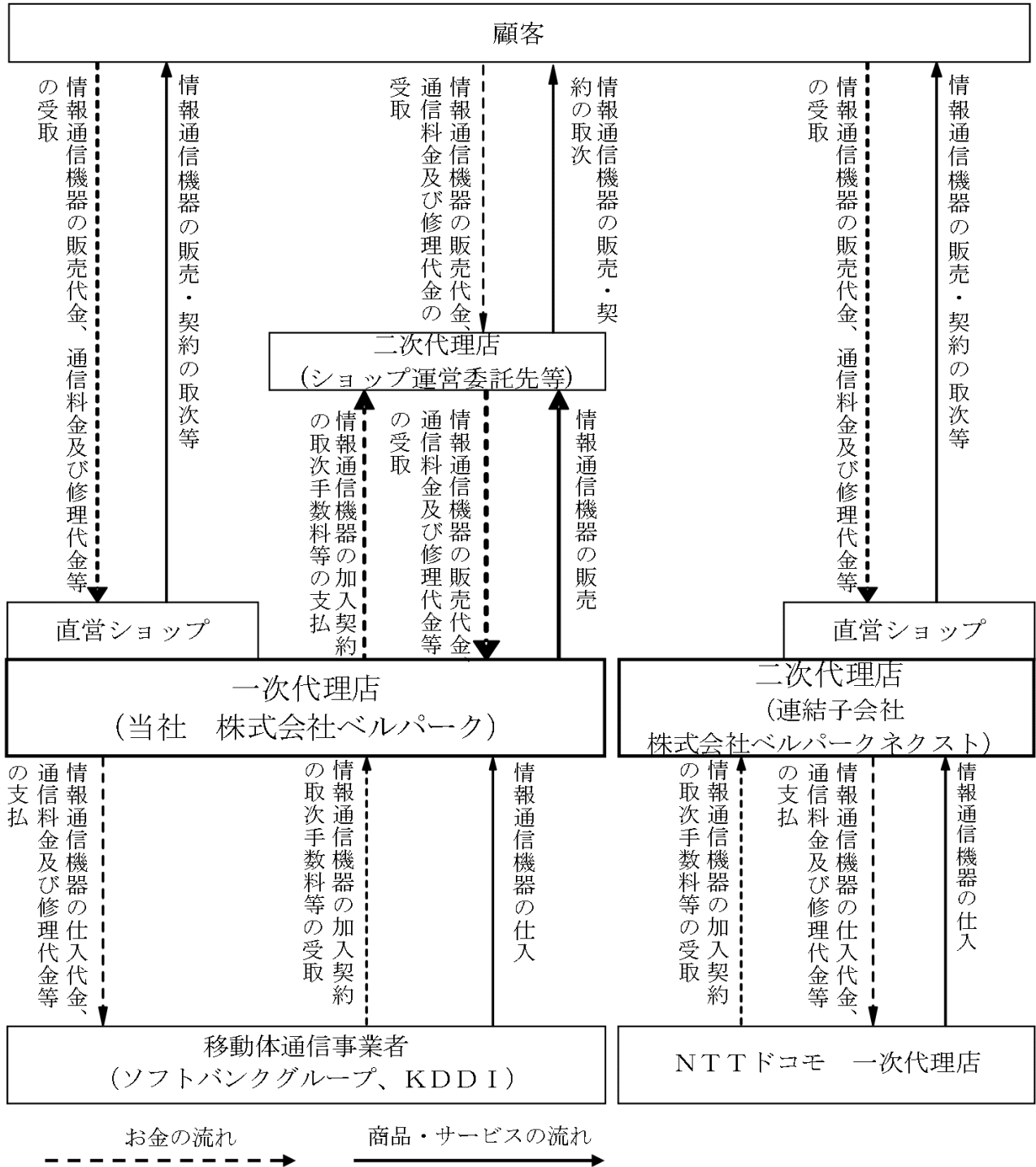
キャリア認定ショップでは、情報通信サービスの新規契約等の取次、情報通信機器等商品の販売、割賦契約の斡旋、故障修理や料金プランの変更等受付、並びに通信料金の収納受付等を行っており、直営店とフランチャイズ店で営業内容に差異はございません。なお、二次代理店が運営する併売店は、情報通信サービスの新規契約等の取次、情報通信機器等商品の販売等に営業内容が限定され、キャリア認定ショップとは差異があります。

（売上、売上原価について）

当社グループは、顧客や二次代理店に販売した情報通信機器等商品の販売価格を商品売上高、当社グループ及び二次代理店の情報通信サービス契約取次及び故障修理や料金プラン変更等各種受付業務に対する手数料、並びに新規契約等を締結した加入者の毎月の通信料金の一定割合を一定期間にわたり受け取る手数料（継続手数料）等で主に移動体通信事業者から受け取る手数料を受取手数料とし、商品売上高と受取手数料を売上高としております。

移動体通信事業者等から仕入れた情報通信機器、各種付属品等の商品のうち当社グループが顧客又は二次代理店に販売した商品の仕入価格を商品売上原価、当社グループが二次代理店に委託した業務（情報通信サービスの新規契約等の取次、情報通信機器等商品の販売、割賦契約の斡旋、故障修理や料金プランの変更等受付、並びに通信料金の収納受付等）の対価として、当社グループが移動体通信事業者等から受け取る手数料を原資として二次代理店に支払う手数料を支払手数料とし、商品売上原価と支払手数料を売上原価としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の被 所有割合 (%) (注) 2	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社ベルパーク ネクスト	東京都 千代田区	100,000	情報通信機器販売 サービス業	100.00	—	役員の兼任
(その他の関係会社) 株式会社光通信 (注) 1	東京都 豊島区	54,259,410	携帯電話加入手続 に関する代理店 業務他	—	31.95 (1.23)	—

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数 (人)
1,351 (503)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
3. 当連結会計年度に使用人数が増加し、臨時雇用者数が減少した主な理由は、ショップスタッフの臨時雇用者を正社員へ登用したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,272 (454)	29.9	5.0	4,422,397

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
4. 当事業年度に使用人数が増加し、臨時雇用者数が減少した主な理由はショップスタッフの臨時雇用者を正社員へ登用したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場は、競争促進をテーマとした総務省の政策により、格安スマホ等のMVNOや大手通信事業者のサブブランドの普及が進み、大手通信事業者のメインブランドからも多様な料金プランが展開される等、お客様の選択肢が拡大しております。また、働き方改革の一環としてキャリア認定ショップで営業時間の短縮や定休日の導入が始まる等、ショップスタッフの労働環境改善を通じてCS(顧客満足度)の向上を図る動きがみられました。

このような事業環境の中で、当社グループでは、お客様から高い評価を得るため、ショップスタッフのCS(顧客満足度)とコンサルティング能力の向上に取り組みました。キャリアショップでは、通信事業者がスマートフォンを初めて使用するお客様向けに行ったキャンペーン等の効果によりスマートフォンの販売台数は増加したものの、データカード等の販売台数が減少したことにより総販売台数は減少いたしました。一方で広告宣伝費及び販売促進費の効率的な使用及び店舗運営の効率化等、販売費及び一般管理費の削減に努めました。

法人顧客向け営業では、法人顧客管理システムの導入による効率的な営業及び営業人員の成長等により携帯電話等の販売が好調に推移し業績が向上いたしました。

また、当連結会計年度に発生した支配株主の株式の一部売却により、当社グループは、特定同族会社の留保金課税の対象から外れたこと等により、前連結会計年度と比較して、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の金額の割合が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高88,894百万円(前連結会計年度比0.8%減)、営業利益3,151百万円(同10.7%増)、経常利益3,184百万円(同8.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,182百万円(同32.7%増)となりました。

[ご参考：キャリア認定ショップ数]

当社グループが運営するキャリア認定ショップ数は、平成29年12月末時点でソフトバンクショップ258店舗、ドコモショップ8店舗、auショップ8店舗、ワイモバイルショップ11店舗、UQスポット1店舗となりました。

(平成29年12月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	198	60	258
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	8	-	8
ワイモバイルショップ	8	3	11
UQスポット	1	-	1
合計	223	63	286

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末(15,223百万円)と比べて1,243百万円増加し、16,467百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2,004百万円(前年同期は1,013百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上3,220百万円、仕入債務の増加による収入2,845百万円等による増加要因があった一方で、売上債権の増加による支出1,430百万円、たな卸資産の増加による支出1,861百万円、法人税等の支払額1,029百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、536百万円(前年同期は459百万円の資金の減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出132百万円、有形固定資産の取得による支出261百万円、貸付による支出103百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、224百万円(前年同期は4,821百万円の資金の増加)となりました。これは主に配当金の支払による支出224百万円等の減少要因があったことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当連結会計年度における仕入及び販売の状況は次のとおりであります。

なお、当社グループは情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	前年同期比
情報通信機器販売サービス事業	68,382,463千円	3.6%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	品目	当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	前年同期比
情報通信機器販売サービス事業	商品売上高	62,549,177千円	2.1%
	受取手数料	26,345,215千円	△7.1%
	合計	88,894,393千円	△0.8%

(注) 1. 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	
	金額	割合	金額	割合
ソフトバンク株式会社	24,284,067千円	27.1%	22,570,883千円	25.4%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今後本格的に到来する「IoT」、「AI」、そして「ロボット」の時代を見据え、人材育成とサービス革新により、中長期に成長できる企業グループになることを目指し、下記の経営理念を掲げ、継続的な企業価値向上を図ってまいります。

・ミッション

「素敵な未来を」

・ビジョン

「人材を育成し、サービスを革新し、中長期に成長する企業グループを目指します」

・バリュー

「私たちは、自分たちの可能性を信じ、チャレンジし続けます」

「私たちは、自由闊達な社風を尊重し、活発な議論のもと、創造性を発揮し、成長し続けます」

「私たちは、お客様や従業員、取引先、株主及び地域社会等のステークホルダーとの相互繁栄に取り組み続けます」

当社グループは、企業活動の根幹となるコンプライアンス（法規や倫理の遵守）の基本を、グループ全体で共有し徹底するために、コンプライアンスコードを定め、倫理観の醸成に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成30年12月期には売上高950億円、営業利益30億円、経常利益30億円及び親会社株主に帰属する当期純利益19.5億円を目標としています。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

<中期的な会社の経営戦略>

当社グループの収益の柱であるキャリアショップは、スマートフォンの本格的普及に伴い、従前の携帯電話端末販売に加え、光回線、電気、ガス、保険、ロボット、ウェアラブル端末等の生活インフラサービスの商材を取り扱う総合窓口へと変化しつつあります。今後も技術進化により、IoTを活用した様々な商品・サービスが登場し、お客様のライフスタイルは大きく変化し、キャリアショップは将来的には、お客様の未来のコーディネーターとしての役割を担うことが予想されます。

当社グループは、お客様にIoTを活用した様々な商品・サービスによる素敵な未来をご提案できるように従業員の教育に力を入れ、先取の気概を持って新たな収益基盤を築き、お客様、株主、従業員、取引先等を含むすべてのステークホルダーからの期待に応えられるように、中長期で安定した成長を継続するため下記の中期定性目標を掲げております。

- ①情報通信機器販売サービス事業で着実な成長を続ける。
- ②事業ポートフォリオの拡大に挑戦する。
- ③連結配当性向を平成32年12月期までに段階的に30%にする。

<対処すべき課題>

当社グループが中長期的な会社の経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は下記のとおりであります。

①情報通信機器販売サービス事業の着実な成長

当社グループのキャリアショップの携帯電話の販売台数は、総務省による各種ルール等の見直しの影響もあり、減少傾向にあります。その一方で、キャリアショップの収益は、販売台数で判断するのではなく、1人のお客様、一つのご家族に対する携帯電話、光回線、IoT商材等の様々なサービスを組み合わせたトータルコーディネートにより収益を得る方向へと変化しつつあります。

当社グループが着実に成長するためには、そのような市場環境の変化に素早く適応し、お客様及び通信事業者双方から継続的に高い評価を得ること、収益性の高い店舗網を拡大することが重要な課題であると認識しております。

お客様及び通信事業者双方から継続的に高い評価を得るため、当社グループはショップスタッフのコンサルティング能力の向上、店舗運営の効率化、居心地の良い快適な店舗にするための改装、集客力のある好立地への移転等を積極的に行ってまいります。

店舗網につきましては、これまでと同様に将来の投資回収等を考慮した適切な金額によるM&A及び新規出店により、収益性の高い店舗を増やしてまいります。

②事業ポートフォリオの構築

当社グループが持続的成長を実現するためには、既存事業の成長はもとより、事業領域を拡大していくことが重要な課題であると認識しております。

当社グループは、既存事業で培ってきた人材育成、店舗運営ノウハウ等を活かせる他業種のM&A、新規事業開発の専門チームによるIoT商材・サービスの開発等を積極的に行ってまいります。

③人材の採用と育成

当社グループは、ビジョン「人材を育成し、サービスを革新し、中長期に成長する企業グループを目指します」に掲げましたとおり、優秀な人材の採用、育成、成長こそが、新しいサービスの創出へと繋がり、中長期で当社グループが成長を続けるための最重要課題であると認識しております。ここ数年取り組んでまいりました細やかなメンタルケア、労働環境改善等のES（従業員満足度）への配慮に加え、働き方の改革等も踏まえた人事戦略を行ってまいります。

バリューの一つでもあります「私たちは、自分たちの可能性を信じ、チャレンジし続けます」を社員が実践し、成功と失敗を繰り返しながらも成長する、「ベルパークらしい企業風土」をこれまで以上に推進し、当社グループが中長期で発展するための人材育成を行ってまいります。

④コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、より有効性の高いコーポレート・ガバナンスを実践していくことを経営の重要課題の一つとして位置付け、経営の効率性、健全性を高めるコーポレートガバナンス・コードに対応した体制を整備しております。引き続き、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してコーポレート・ガバナンスをより一層強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① ソフトバンクグループへの依存について

イ. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループの主要な事業である情報通信機器販売サービス事業において、ソフトバンク株式会社の認定ショップ(「ソフトバンクショップ」及び「ワイモバイルショップ」)の売上高及び仕入金額が全体の約9割を占めております。このため、ソフトバンク株式会社と当社との間で締結されている「代理店委託契約」は当社グループの主要な事業活動の前提となっております。

同契約は、1年毎に自動更新されますが、契約上は、ソフトバンク株式会社及び当社の双方とも、2ヵ月前までに事前告知の上解除することが可能となっているほか、以下のような事由が生じた場合には、契約を解除できるものと定めております。

- ・双方が第三者からの差押・仮差押・仮処分を受けた時、破産・民事再生・会社更生・解散・支払不能・手形の不渡り・契約違反に該当した場合等
- ・ソフトバンク株式会社または同社の顧客に対して虚偽の請求、報告を行う等、背信的行為を行った場合
- ・ソフトバンク株式会社の信用名誉及び信頼関係を毀損する行為を行った場合
- ・当社の経営主体に重大な変更が生じた場合
- ・当社及び当社の関係者等に反社会的勢力等が含まれていること等が判明した場合
- ・当社の代理店業務の実績が一定の期間を通じて不振である場合

なお、提出日現在において、解除事由について該当する事項がないため、代理店委託契約が解除となる可能性は低く、当社事業の継続に支障を来す要因は発生していないものと認識しております。しかしながら、これらの解除事由に抵触する事由が生じた場合には、当社グループの業績及び事業計画に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. ソフトバンクブランドへの依存について

当社グループの売上高及び仕入金額について、ソフトバンクショップが占める割合は約9割となっております。このため、ソフトバンクブランドの新商品の投入時期、料金プラン等の新サービスの動向、広告宣伝方針の他、ソフトバンクブランドが他社と比較して魅力ある製品を開発できない場合、法令違反等によりイメージが悪化した場合、ソフトバンクグループの業績動向等により重大な影響を受ける可能性があります。

ハ. 取引条件について

当社グループの収益構造は、情報通信機器を販売する商品売上高、情報通信機器の販売及び移動体通信事業者が提供する各種サービスの契約取次等の対価である受取手数料から構成されております。このうち商品売上高は、事業の特徴上、仕入原価以下の価格で顧客に販売しているため赤字傾向であり、これを移動体通信事業者からの受取手数料で補填することにより利益を生む収益構造となっております。

このため、受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通信料金に対する割合、仕入価格等のソフトバンク株式会社と当社との間における取引条件は、ソフトバンク株式会社の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 出店計画について

ソフトバンクショップの出店は、ソフトバンク株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社の出店計画もソフトバンク株式会社の戦略に左右されるため、当社グループの業績は、ソフトバンク株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

② 代表取締役への依存について

当社の代表取締役社長である西川猛は、当社グループの経営方針の決定を始め、営業及び人事面等において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により西川猛の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業買収等による今後の事業拡大について

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の拡大に向け、同業他社の企業買収、同業他社からの事業の譲り受け等を行う可能性があり、将来において当該企業買収等が当初想定した効果を生む保証はないため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場における競合について

当社グループと同様に移動体通信事業者と代理店委託契約を締結している「一次代理店」、「二次代理店」は全国に多数あり、当社グループを含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。

このように販売会社間の競合激化により、利益率が低下する等当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 総務省によるルール改正等の影響について

総務省は、平成26年2月より「ICTサービス安心・安全研究会」を開催し、消費者保護と通信事業者間の競争促進を目的として、消費者保護ルール・販売ルールの見直しを進めております。当社グループは、総務省のルール改正等に適切に対応いたしますが、今後の総務省から通信事業者への要請内容、関連する法令の改正等によっては、携帯電話等販売市場全体、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 店舗販売員の確保及び育成について

当社グループの主要な事業である情報通信機器販売サービス事業には、直接お客様と接するキャリア認定ショップの店舗販売員の確保が必要不可欠であります。このため、新卒者の定期採用及び中途の通年採用により人材を確保するとともに、教育研修等により人材育成に努めております。しかしながら、移動体通信事業者の施策による長時間労働等の労働環境の変化、採用環境の変化などにより、退職者が増加し、予定どおりの人材の確保及び育成を行えなかった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」、「景品表示法」、「個人情報保護法」、「番号利用法」、「携帯電話不正利用防止法」等の法的規制があります。当社グループは、当該法令等を遵守し販売活動を行っております。

当社グループは、上記法令等を遵守するために従業員教育の実施を含め社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、個人情報の漏洩等が発生した場合や上記法令等に違反した場合には、損害賠償責任を負い、代理店契約の解除又は営業の停止等の処分を受ける可能性があります、当社グループの業績及び事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、移動体通信事業者等とキャリア認定ショップにおける業務の委託契約または再委託契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約品目	契約期間
株式会社 ベルパーク	ソフトバンク株式会社 (旧ソフトバンクモバイル株式会社)	代理店委託契約書	携帯電話等通信サービスの加入取次	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 (自動更新)
	ソフトバンク株式会社 (旧ワイモバイル株式会社)	代理店基本契約書	携帯電話・PHS等通信サービスの加入取次	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 (自動更新)
	KDDI株式会社	代理店業務委託基本契約書	携帯電話等通信サービスの加入取次	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 (自動更新)
株式会社 ベルパーク ネクスト	株式会社NTTドコモ MXモバイル株式会社	業務再委託に関する覚書	携帯電話等通信サービスの加入取次	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 (自動更新)
	MXモバイル株式会社 (旧NECモバイル株式会社)	代理店契約書	携帯電話等通信サービスの加入取次	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 (自動更新)
	株式会社NTTドコモ 株式会社富士通パーソナルズ	業務再委託に関する覚書	携帯電話等通信サービスの加入取次	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 (自動更新)
	株式会社富士通パーソナルズ	代理店契約書	携帯電話等通信サービスの加入取次	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日 (自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択及び会計上の見積りが必要となります。

経営者が選択した重要な会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

また、会計上の見積りは、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4,568百万円増加し38,589百万円（前連結会計年度末34,021百万円）となりました。これは主に、現金及び預金が1,243百万円、売掛金が1,430百万円、商品が1,825百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,833百万円増加し18,933百万円（前連結会計年度末16,100百万円）となりました。これは主に、買掛金が2,845百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,734百万円増加し19,655百万円（前連結会計年度末17,921百万円）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加2,182百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当及び当連結会計年度の中間配当の実施による利益剰余金の減少224百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.9%（前連結会計年度末52.0%）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額337,961千円の設備投資を実施しました。

その主な内訳は、新規出店、移転及び改修に伴う店舗設備・什器等の取得であります。

また、当連結会計年度において減損損失102,086千円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※3 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	情報通信機器 販売サービス 事業	事務所設備、 什器及び ソフトウェア 等	43,756	-	685	13,656	45,364	103,463	180 (44)
東海事務所 (愛知県名古屋市中村 区)	情報通信機器 販売サービス 事業	事務所設備及 び什器等	3,952	-	99	173	-	4,225	12 (1)
関西事務所 (大阪府大阪市北区)	情報通信機器 販売サービス 事業	事務所設備及 び什器等	15,918	-	0	2,325	-	18,244	11 (-)
九州事務所 (福岡県福岡市博多区)	情報通信機器 販売サービス 事業	事務所設備及 び什器等	953	-	0	528	-	1,482	7 (-)
キャリアショップ ソフトバンクショップ市 ヶ谷 (東京都千代田区) 他215店舗	情報通信機器 販売サービス 事業	店舗設備及び 什器等	775,990	40,898	0	65,778	-	882,667	1,062 (409)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。
3. 従業員数の [] 内は、外書きで平均臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円)		合計 (千円)
㈱ベルパー クネクスト	ドコモショップ 野方 (東京都中野区) 他7店舗	情報通信機器 販売サービス 事業	店舗設備及び 什器等	63,028	2,687	10,833	38,900	115,449	79 (49)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の [] 内は、外書きで平均臨時雇用者数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額 （千円）	完了年月	開店年月
キャリアショップ ソフトバンクショップ イオンモール新瑞橋 （愛知県名古屋市南区） 他9店舗	情報通信機器販売 サービス	店舗設備及び什器等	67,762	平成30年1月～3月	平成30年1月～3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,370,000
計	26,370,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	6,732,600	6,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,732,600	6,732,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年1月1日 (注) 1	6,644,286	6,711,400	—	1,132,846	—	1,587,253
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日 (注) 2	21,200	6,732,600	15,476	1,148,322	15,476	1,602,729

(注) 1. 株式分割(1株につき100株の割合)による増加であります。

2. 新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	1	23	20	4	1,917	1,968	—
所有株式数 (単元)	—	292	1	40,628	5,310	13	21,075	67,319	700
所有株式数 の割合(%)	—	0.43	0.00	60.35	7.89	0.02	31.31	100	—

(注) 1. 自己株式318,825株は、「個人その他」に3,188単元、「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2. 平成29年12月31日現在の当社の株主数は、単元未満株式のみ所有の株主も含め2,002名であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,970,100	29.26
株式会社日本ビジネス開発	東京都世田谷区成城2-19-10	1,751,900	26.02
西川 猛	東京都世田谷区	1,443,900	21.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	481,100	7.15
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	238,500	3.54
株式会社インフォサービス	東京都豊島区西池袋1-4-10	78,800	1.17
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	17,900	0.27
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1)	16,500	0.25
株式会社ピーアンドピー	東京都新宿区新宿3-27-4	15,900	0.24
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	14,400	0.21
計	—	6,029,000	89.55

(注) 上記のほか、自己株式が318,825株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 318,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,413,100	64,131	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	6,732,600	—	—
総株主の議決権	—	64,131	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ベルパーク	東京都千代田区平河町一丁目4番12号	318,800	—	318,800	4.74
計	—	318,800	—	318,800	4.74

(注) 上記のほか、単元未満株式として自己株式25株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	318,825	—	318,825	—

3【配当政策】

(1) 当期（平成29年12月期）の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、当社の業績、販売網の拡大、経営管理体制の強化、並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を安定的に維持継続することとあります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に加え、平成30年2月2日をもちまして創立25周年を迎えたことから、これまでご支援いただいた株主の皆様へ感謝の意を表し、1株当たりの年間配当金は、中間配当20円（普通配当15円、記念配当5円）と期末配当35円（普通配当30円、記念配当5円）の合計55円（普通配当45円、記念配当10円）とすることを決定いたしました。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月9日 取締役会決議	128,275	20
平成30年3月28日 定時株主総会決議	224,482	35

(2) 次期（平成30年12月期）以降の利益配分に関する基本方針の変更

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、利益配分に関する基本方針を検討してまいりました。その結果、当社の利益還元姿勢を明確にするため「連結配当性向」を目安とした業績連動型の配当を実施するとともに、株主の皆様への利益還元をより一層充実させるため、平成32年12月期までに連結配当性向を30%まで段階的に引き上げる方針に変更いたしました。

〈変更前〉

当社の業績、販売網の拡大、経営管理体制の強化、並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を安定的に維持継続することとあります。

〈変更後〉

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、連結配当性向を平成32年12月期までに段階的に30%にすることを基本方針とします。

なお、平成30年12月期から平成32年12月期までの連結配当性向につきましては、下表のとおり、段階的に每期4～6%程度引き上げる予定であります。

	平成29年12月期 (実績)	平成30年12月期 (予想)	平成31年12月期 (予想)	平成32年12月期 (予想)
連結配当性向	16.2%	21%	25%	30%

上記の基本方針の変更にに基づき、次期（平成30年12月期）の1株当たりの年間配当金は、中間配当33円（普通配当）と期末配当33円（普通配当）の合計66円（普通配当）とする予定であります。

なお、次期（平成30年12月期）の1株当たり配当金は、次期（平成30年12月期）の業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益1,950百万円を基準に算定しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	3,650	2,867	3,375	3,380	3,480
最低(円)	1,745	2,089	2,400	2,741	2,740

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月
最高(円)	3,100	3,320	3,320	3,400	3,480	3,470
最低(円)	2,974	2,973	3,165	3,195	2,998	3,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	西川 猛	昭和31年11月5日生	平成5年2月 当社監査役 平成7年4月 当社代表取締役副社長 平成8年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年2月 株式会社OCモバイル(現株式会社ベルパークネクスト)代表取締役社長(現任) 平成26年12月 一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会副会長(現任)	(注)3	14,439
取締役	営業本部長	古川 等	昭和40年9月13日生	平成16年3月 当社入社 当社東海営業本部副本部長 平成17年1月 当社東海通信事業本部副本部長 平成18年4月 当社東海通信事業本部長 平成18年8月 当社関東移動体事業本部長 平成20年1月 当社移動体コンシューマ事業本部長 平成21年4月 当社営業本部長 平成25年3月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	10
取締役	管理本部長	石川 洋	昭和42年2月9日生	平成11年8月 当社入社 平成11年9月 当社取締役管理部長 平成12年7月 当社取締役管理本部長 平成16年3月 当社執行役員管理本部長 平成21年3月 当社管理本部長 平成25年3月 当社取締役管理本部長(現任) 平成26年2月 株式会社OCモバイル(現株式会社ベルパークネクスト)取締役(現任)	(注)3	20
取締役	営業本部部長 兼 営業本部 SoftBank東日本 事業部長	尾登 知範	昭和49年3月27日生	平成17年6月 当社入社 平成25年2月 当社営業本部直営店営業部長 平成27年2月 当社営業本部SoftBank事業部長 平成28年4月 当社営業本部部長兼営業本部 SoftBank東日本事業部長 平成30年3月 当社取締役営業本部部長兼営業本部 SoftBank東日本事業部長(現任)	(注)3	8
取締役		高須 武男	昭和20年6月24日生	昭和43年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成5年10月 同行ロスアンゼルス支店長 平成8年4月 株式会社バンダイ入社 平成8年6月 米国BANDAI HOLDING CORP.代表取締 役社長 平成11年3月 株式会社バンダイ代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長 平成17年9月 株式会社バンダイナムコホールディ ングス代表取締役社長 平成21年4月 同社代表取締役会長 平成22年2月 同社取締役会長 平成23年6月 同社取締役相談役 平成25年3月 当社社外取締役(現任) 平成25年6月 株式会社KADOKAWA社外取締役(現 任) 平成25年11月 株式会社海外需要開拓支援機構社外 取締役 平成26年6月 HOYA株式会社社外取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		秋田 芳樹	昭和27年2月12日生	昭和59年9月 公認会計士登録 平成7年6月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人) 代表社員 平成18年3月 当社社外取締役(現任) 平成19年9月 株式会社レイヤーズ・コンサルティング代表取締役会長(現任) 平成24年6月 株式会社安川電機社外取締役 平成27年6月 同社社外取締役監査等委員(現任)	(注)3	—
取締役		大西 利佳子	昭和49年6月16日生	平成9年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 平成14年10月 株式会社パートナースタッフ(現株式会社コトラ) 設立 代表取締役(現任) 平成29年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		敦谷 敬一	昭和28年4月11日生	昭和53年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 平成10年11月 株式会社整理回収銀行(現株式会社整理回収機構) 入行 平成23年4月 同社債権管理部次長 平成24年3月 当社社外監査役(現任) 平成26年2月 株式会社OCモバイル(現株式会社ベルパークネクスト) 監査役(現任)	(注)4	—
監査役		齋藤 邦雄	昭和24年9月9日生	平成11年9月 当社社外監査役(現任) 平成13年3月 株式会社新生銀行地域営業部長 平成14年10月 新生ビジネスファイナンス株式会社(現昭和リース株式会社) 代表取締役社長 平成20年9月 株式会社SMEサポート代表取締役(現任) 平成20年12月 日本ビジネスシステムズ株式会社 監査役 平成21年8月 式田建設工業株式会社 監査役(現任) 平成25年9月 株式会社JBS 監査役	(注)5	—
監査役		山川 隆久	昭和31年12月28日生	昭和56年4月 衆議院法制局入局 昭和60年4月 弁護士登録 石原総合法律事務所入所 平成13年3月 当社社外監査役(現任) 平成14年3月 ルネス総合法律事務所開設(現任) 平成23年5月 ミニストップ株式会社社外監査役 平成27年5月 同社社外取締役(現任) 平成27年6月 川田テクノロジー株式会社社外取締役(現任)	(注)4	—
計						14,477

- (注) 1. 取締役高須武男氏、秋田芳樹氏及び大西利佳子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役敦谷敬一氏、齋藤邦雄氏及び山川隆久氏は、社外監査役であります。
3. 平成30年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応でき、経営の透明性が確保される経営管理体制を構築することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会を重要事項の意思決定及び業務執行状況の監督を行う機関と位置付け、迅速な意思決定を推進してまいります。また、経営の透明性の確保については、コンプライアンス及びリスク管理体制の強化並びに適時開示の徹底等に努めてまいります。

②企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役会は、社外取締役3名を含めた取締役7名により構成されております。取締役会は、毎月定期的で開催され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。社外取締役は、取締役の職務の執行に対する取締役会の監督の実効性を高め、取締役会の意思決定の客観性を確保するために当社と利益相反の生ずるおそれがなく、独立性を有しております。

(監査役会)

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役1名を含む社外監査役3名で構成されております。3名の監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、監査役監査を実施し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、会計監査人及び内部監査を担当する監査部と密接な連携を図ることにより、監査機能の強化を図っております。

(幹部会議)

当社では、代表取締役を含む常勤取締役、常勤監査役及び幹部社員で構成する幹部会議における報告・討議等に基づき、それぞれ業務を執行しております。幹部会議は、原則として月2回開催し、その事務局は経営企画部が担当しております。ただし、重要事項については、取締役会に報告・付議し、その審議を経て業務を執行することとしており、取締役会が業務執行状況の監督をしております。

(コンプライアンス及びリスク管理に関する委員会)

当社は、経営に重要な影響を与えるコンプライアンス及びリスク管理上の問題を検討し解決するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス及びリスク管理に関する委員会を設置しております。同委員会は当社のコンプライアンス規程及びリスク管理規程に定められた指針に準拠した適切な対応策を協議のうえ、取締役会への提言・報告を行っております。

(監査部)

当社は、内部監査部門として、監査部を設置しており、内部監査担当の人員は8名であります。監査部は年間監査計画に従って内部監査を実施し、監査役及び会計監査人と相互に連携を図っております。

当社の企業統治体制の概要図は以下のとおりであります。

- ・当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ア) 文書管理規程に基づき、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに同規程に定める期間保存・管理する。
 - ・株主総会議事録 永久保存
 - ・取締役会議事録 10年間保存
 - ・幹部会議事録 10年間保存
 - ・計算書類 10年間保存
 - ・稟議書 10年間保存
 - イ) 前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間、管理方法等を同規程により定める。

- ・当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ア) 適切なリスク管理の確立に必要な知識と経験を有し、会社から独立した社外取締役を引き続き選任する。
 - イ) 適切なリスク管理の確立に必要な知識と経験を有し、会社から独立した社外監査役を引き続き選任するとともに、監査役の監査環境の整備を図る。
 - ウ) 独立した会計監査人による会計監査を引き続き実施し、会計の適正化を図る。
 - エ) 倫理規程の遵守を当社役員及び使用人に徹底する。
 - オ) コンプライアンス及びリスク管理に関する委員会の委員に社外弁護士を引き続き任命する。
 - カ) 業務執行部門から独立した部門である監査部による内部監査を引き続き実施する。
 - キ) 各取締役が会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、取締役会において当該事実に関する報告を行わなければならないものとする。
 - ク) 必要に応じて役員及び使用人に対する研修を実施する。

- ・当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制
 - ア) 当社の取締役会は、経営に関わる重要な事項の審議及び意思決定並びに経営全般に対する監督を行う。
 - イ) 当社の取締役は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する業務を執行する。

- ・当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ア) 当社は、関係会社管理規程に基づき、当社子会社の経営成績その他の重要な事項について、当社へ定期的に報告を求める。
 - イ) 当社の取締役会は、関係会社管理規程に基づき、当社子会社の経営に関わる重要な事項を審議及び意思決定する。
 - ウ) 当社子会社の取締役は、当社子会社の社内規程に基づき、所管する業務を執行する。
 - エ) 当社は、経営理念及び企業行動指針に基づき、当社及び当社子会社のコンプライアンス体制の構築に努める。
 - オ) 当社子会社のコンプライアンス及びリスク管理に関する委員会の委員に社外弁護士を引き続き任命する。
 - カ) 必要に応じて、当社子会社の役員及び使用人に対する研修を実施する。
 - キ) 当社の監査部は、当社子会社に対して定期又は臨時に業務監査を行う。

- ・当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会において監査役との意見交換を行い、必要に応じ、使用人を配置する。

- ・監査役を補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人については、取締役からの独立性を確保するため、監査役の指揮命令に服するものとし、その職務執行に関連して、人事評価、異動、懲戒等において不利益な扱いがなされないものとする。

- ・当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
 - ア) 監査役は当社及び当社子会社の取締役会その他の重要な会議において、経営及び業務上の重要な事項の報告を受けるものとする。

- イ) 監査役が必要に応じ業務執行に関する事実の報告を求めたときは、当社及び当社子会社の取締役は自ら報告し、又は使用人に報告させなければならないものとする。
- ウ) 当社及び当社子会社の取締役及び監査部の長は、法令若しくは定款に違反する事実又は会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、その事実を監査役に報告しなければならないものとする。
- エ) 監査部の長は、監査役に対して当社及び当社子会社の内部監査結果を報告する。

- ・ 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役へ上記の報告をした当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

- ・ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ア) 代表取締役は監査役と定期的な意見交換の場を設け、会社運営に関する意見の交換のほか意思の疎通を図る。
 - イ) 当社は、効果的な監査業務の遂行のため、監査役と監査部との連携を図る。

- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制
 - ア) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、市民社会の秩序又は安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係を遮断することを基本方針とする。

- イ) 反社会的勢力排除に向けた整備状況
リスク管理部を対応統括部署とし、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士、外部専門会社等の外部専門機関と連携を深め、反社会的勢力への対応に関し、協力又は支援を得ることとする。また、リスク管理部において、対応マニュアルの整備を進めるとともに、役員及び使用人への周知徹底を図るため、適宜コンプライアンス研修を実施する。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

上記（内部統制システムの整備の状況）に記載しましたとおり、コンプライアンス及びリスク管理に関する委員会において、従業員からの相談の受け付けや、法令等違反が疑われる行為の事実関係の把握、及び違反があった場合の再発防止、処分等の検討を行っております。

ホ. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程に基づき、当社子会社の経営成績その他の重要な事項について、当社へ定期的に報告を求めるとともに、当社の取締役会において、当社子会社の経営に関わる重要な事項の審議及び意思決定を行っております。

また、当社の監査部は、内部監査規程に基づき、法令遵守の観点から当社子会社の業務監査を実施することで当社子会社の業務の適正の確保に努めております。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

③内部監査及び監査役監査の状況

（内部監査）

当社は、内部監査部門として、監査部を設置しており、内部監査担当の人員は8名であります。監査部は年間監査計画に従って内部監査を実施しております。

（監査役監査）

常勤監査役を中心として各監査役は、監査役監査の基準に準拠し、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必

要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。

なお、常勤監査役敦谷敬一氏及び監査役齋藤邦雄氏の2名は、金融機関勤務を通して培った豊富な知識と経験があり、財務に関する相当程度の知見を有しております。監査役山川隆久氏は、弁護士として企業法務に精通しており、コンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査役と会計監査人は、会計監査の監査方法及び監査結果等について、定期的に報告を受け、また必要に応じて随時情報交換することで相互に連携を図っております。

監査役と内部監査を担当する監査部は、必要に応じて随時情報交換することで相互に連携を図っております。また、監査役会に対する内部監査報告を義務付けることにより、監査役監査の充実に努めております。

監査部と会計監査人は、監査部の実施した内部監査結果等について、情報交換及び意見交換することで緊密な連携を図っております。

なお、監査役及び監査部は、取締役会や監査役会において内部統制部門により報告される内部統制の構築及び評価の状況等について情報を収集するほか、内部統制部門とも適宜協議しながら、内部統制手続きの有効性や運用状況等の情報を共有しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である高須武男氏は、上場会社の経営者として経営全般にわたる豊富な経験と知見を有しており、この経験等を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。

社外取締役である秋田芳樹氏は、公認会計士やコンサルティング会社代表取締役としての豊富な経験と知見を有しており、この経験等を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。

社外取締役である大西利佳子氏は、金融機関での業務経験や人材紹介会社代表取締役としての豊富な経験と知見を有しており、この経験等を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役である敦谷敬一氏は、会社の経営に関与された経験はありませんが、金融機関勤務を通して培った豊富な知識と経験に基づく客観的な視点から取締役の業務執行等の監査ができると判断しております。

社外監査役である齋藤邦雄氏は、金融機関勤務による豊富な知識と他社での監査役としての経験に基づく客観的な視点から取締役の業務執行等の監査ができると判断しております。

社外監査役である山川隆久氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役の業務執行等に法令に違反する事実がないかという視点で監査ができると判断しております。

当社では、東京証券取引所が定める独立性の基準並びに当社の取締役会及び監査役会の決議によって定められた「社外役員の独立性に関する基準」に基づき、社外取締役である高須武男氏、秋田芳樹氏、大西利佳子氏及び社外監査役である敦谷敬一氏、齋藤邦雄氏、山川隆久氏の6名を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役は、取締役会に出席し、内部監査や内部統制評価に関する状況を把握しており、必要に応じ内部監査部門や監査役会に対し適宜報告及び情報提供を求めています。また、社外監査役も取締役会及びその他の重要な会議に出席して、内部監査及び内部統制評価に関する状況を把握するとともに、必要に応じ内部監査部門や会計監査人に対し報告及び情報提供を求めています。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	55,334	43,200	12,134	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	31,000	31,000	—	—	6

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された限度額の範囲内で決定しております。各取締役の報酬額は取締役会が決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

⑥株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 0千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	17,156	24,655	626	456	7,499

⑦取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

・自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が業務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等		継続監査年数
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	池田敬二	－（注）
	指定有限責任社員 業務執行社員	川村英紀	－（注）

なお、監査業務に係る補助者は、有限責任 あずさ監査法人の監査計画に基づき、公認会計士5名及びその他3名で構成されております。

（注）継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

（2）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	34,000	－	34,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	34,000	－	34,000	－

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、前連結会計年度及び当連結会計年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定方針は定めておりませんが、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての的確に対応するための体制整備を行っております。また、関係する法令・会計制度の動向を把握するため、監査法人やディスクロージャー専門会社が主催するセミナーに適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,223,568	16,467,267
売掛金	9,811,252	11,241,811
商品	4,662,997	6,488,271
貯蔵品	95,248	131,636
未収入金	176,473	130,805
繰延税金資産	155,622	174,543
その他	244,270	252,976
貸倒引当金	△4,081	△60
流動資産合計	30,365,352	34,887,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,778,173	1,940,570
減価償却累計額	△948,494	△994,672
建物及び構築物（純額）	829,678	945,898
車両運搬具	8,550	9,934
減価償却累計額	△8,177	△8,768
車両運搬具（純額）	372	1,165
工具、器具及び備品	427,159	433,599
減価償却累計額	△312,366	△340,303
工具、器具及び備品（純額）	114,793	93,296
土地	38,900	38,900
有形固定資産合計	983,744	1,079,259
無形固定資産		
のれん	222,338	111,269
その他	88,874	55,344
無形固定資産合計	311,212	166,613
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₃ 99,549	※ ₃ 89,304
長期貸付金	88,275	185,791
敷金	※ ₂ 1,697,961	※ ₂ 1,734,194
繰延税金資産	355,301	342,307
その他	122,550	107,449
貸倒引当金	△2,550	△2,550
投資その他の資産合計	2,361,088	2,456,497
固定資産合計	3,656,046	3,702,371
資産合計	34,021,399	38,589,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,702,057	10,547,772
短期借入金	14,802	-
未払金	388,649	470,624
未払費用	380,366	382,304
未払法人税等	500,174	559,871
賞与引当金	263,050	272,355
短期解約違約金損失引当金	3,672	6,005
その他	1,007,118	747,021
流動負債合計	10,259,890	12,985,955
固定負債		
長期借入金	5,000,000	5,014,802
退職給付に係る負債	397,942	407,489
資産除去債務	328,342	350,974
繰延税金負債	-	752
その他	113,847	173,963
固定負債合計	5,840,131	5,947,982
負債合計	16,100,022	18,933,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	15,282,820	17,240,712
自己株式	△610,779	△610,779
株主資本合計	17,692,853	19,650,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,097	4,940
その他の包括利益累計額合計	5,097	4,940
新株予約権	223,424	-
純資産合計	17,921,376	19,655,685
負債純資産合計	34,021,399	38,589,624

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	89,629,379	88,894,393
売上原価	70,954,488	70,341,262
売上総利益	18,674,890	18,553,130
販売費及び一般管理費	※1 15,828,775	※1 15,401,828
営業利益	2,846,114	3,151,302
営業外収益		
受取利息	29	142
受取賃貸料	5,400	620
店舗出店等支援金収入	39,398	12,393
投資事業組合運用益	9,080	-
物品売却益	10,484	11,269
助成金収入	16,900	15,200
その他	13,540	6,454
営業外収益合計	94,833	46,081
営業外費用		
支払利息	6,822	7,719
賃貸費用	5,400	662
投資事業組合運用損	-	3,589
その他	1,532	919
営業外費用合計	13,755	12,891
経常利益	2,927,192	3,184,492
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,912	※2 8
投資有価証券売却益	-	564
新株予約権戻入益	-	286,022
特別利益合計	3,912	286,596
特別損失		
減損損失	※3 110,213	※3 102,086
会員権評価損	4,421	1,150
店舗等撤退費用	11,187	14,875
投資有価証券評価損	-	131,999
その他	1,574	190
特別損失合計	127,397	250,302
税金等調整前当期純利益	2,803,707	3,220,786
法人税、住民税及び事業税	1,156,729	1,043,517
法人税等調整額	2,098	△5,104
法人税等合計	1,158,827	1,038,413
当期純利益	1,644,879	2,182,373
親会社株主に帰属する当期純利益	1,644,879	2,182,373

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,644,879	2,182,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,595	△157
その他の包括利益合計	※1 9,595	※1 △157
包括利益	1,654,474	2,182,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,654,474	2,182,216

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	13,830,354	△610,724	16,240,442
当期変動額					
剰余金の配当			△192,413		△192,413
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,644,879		1,644,879
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,452,466	△54	1,452,411
当期末残高	1,148,322	1,872,489	15,282,820	△610,779	17,692,853

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△4,497	△4,497	160,655	16,396,600
当期変動額				
剰余金の配当				△192,413
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,644,879
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,595	9,595	62,769	72,364
当期変動額合計	9,595	9,595	62,769	1,524,776
当期末残高	5,097	5,097	223,424	17,921,376

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	15,282,820	△610,779	17,692,853
当期変動額					
剰余金の配当			△224,482		△224,482
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,182,373		2,182,373
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,957,891	-	1,957,891
当期末残高	1,148,322	1,872,489	17,240,712	△610,779	19,650,745

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,097	5,097	223,424	17,921,376
当期変動額				
剰余金の配当				△224,482
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,182,373
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△157	△157	△223,424	△223,582
当期変動額合計	△157	△157	△223,424	1,734,309
当期末残高	4,940	4,940	-	19,655,685

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,803,707	3,220,786
減価償却費	276,317	239,324
のれん償却額	83,726	85,622
減損損失	110,213	102,086
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△153	△4,021
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,278	9,304
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104,593	9,547
受取利息及び受取配当金	△655	△768
支払利息	6,822	7,719
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△564
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	131,999
新株予約権戻入益	-	△286,022
売上債権の増減額 (△は増加)	985,059	△1,430,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	574,282	△1,861,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,133,389	2,845,715
未払金の増減額 (△は減少)	△162,047	45,009
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△167,086	△136,804
その他	114,161	64,359
小計	2,605,833	3,041,074
利息及び配当金の受取額	697	826
利息の支払額	△7,436	△7,739
法人税等の支払額	△1,585,658	△1,029,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013,435	2,004,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△291,717	△261,819
無形固定資産の取得による支出	△9,809	△16,675
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△132,600
投資有価証券の売却による収入	-	1,910
敷金の差入による支出	△135,240	△86,000
敷金の回収による収入	101,680	75,286
貸付けによる支出	△57,500	△103,593
貸付金の回収による収入	5,143	5,718
事業譲受による支出	※2 △148,549	※2 △22,501
その他	36,336	3,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,656	△536,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,802	△14,802
長期借入れによる収入	5,000,000	14,802
自己株式の取得による支出	△54	-
配当金の支払額	△192,812	△224,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,821,935	△224,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,375,714	1,243,698
現金及び現金同等物の期首残高	9,847,854	15,223,568
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,223,568	※1 16,467,267

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ベルパークネクスト

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社ベルブライド

株式会社ビーラボ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

株式会社ベルブライド

株式会社ビーラボ

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商 品……………月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法によっております。

なお、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～29年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア……社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 短期解約違約金損失引当金

当社で加入申込受付をした携帯電話等契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している移動体通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が発現する期間を見積り5年間にわたり均等償却する方法によって償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行（前連結会計年度は3行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000,000	5,000,000

※2 敷金

一部の賃借物件の敷金について、当社、貸主及び金融機関との間で預託委託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金相当額を当社に代わって預託しております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
	14,802千円	14,802千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券（株式）	10,000千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
広告宣伝費	248,381千円	99,616千円
販売促進費	1,400,671千円	1,430,219千円
給料	5,480,008千円	5,615,873千円
雑給	196,130千円	145,833千円
法定福利費	1,015,253千円	1,049,206千円
賞与	758,238千円	796,865千円
賞与引当金繰入額	263,050千円	272,355千円
退職給付費用	167,687千円	86,388千円
地代家賃	2,076,903千円	2,153,143千円
減価償却費	276,317千円	239,324千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	3,836千円	-千円
車両運搬具	60	8
工具、器具及び備品	14	-
計	3,912	8

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

用途	場所	種類	減損損失
店舗	宮城県 1店舗	建物及び構築物等	2,985
店舗	茨城県 1店舗	建物及び構築物等	19,858
店舗	千葉県 3店舗	建物及び構築物等	42,579
店舗	東京都 6店舗	建物及び構築物等	31,885
店舗	神奈川県 1店舗	建物及び構築物等	842
店舗	岐阜県 3店舗	建物及び構築物等	10,768
店舗	福岡県 1店舗	工具、器具及び備品	265
店舗	長崎県 2店舗	工具、器具及び備品	1,029
合計			110,213

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（情報通信機器販売サービス事業は店舗、または部門別）に基づきグルーピングしております。このうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、または、当初想定していた収益を見込めなくなった店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（110,213千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該資産グループの正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物72,711千円、工具、器具及び備品27,122千円、のれん5,360千円、その他5,018千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

用途	場所	種類	減損損失
店舗	千葉県 3店舗	建物及び構築物等	17,681
店舗	東京都 6店舗	建物及び構築物等	36,744
店舗	神奈川県 1店舗	長期前払費用等	233
店舗	福井県 1店舗	建物及び構築物等	4,623
店舗	愛知県 2店舗	建物及び構築物等	3,260
店舗	広島県 1店舗	建物及び構築物等	3,188
店舗	福岡県 1店舗	建物及び構築物等	35,689
店舗	長崎県 2店舗	建物及び構築物等	663
合計			102,086

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（情報通信機器販売サービス事業は店舗、または部門別）に基づきグルーピングしております。このうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、または、当初想定していた収益を見込めなくなった店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（102,086千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該資産グループの正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物50,256千円、工具、器具及び備品5,151千円、のれん36,946千円、その他9,732千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,994千円	230千円
組替調整額	-	△456
税効果調整前	13,994	△226
税効果額	△4,399	69
その他有価証券評価差額金	9,595	△157
その他の包括利益合計	9,595	△157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,732,600	-	-	6,732,600
合計	6,732,600	-	-	6,732,600
自己株式				
普通株式	318,808	17	-	318,825
合計	318,808	17	-	318,825

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り17株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第4回新株予約権 (ストック・オプション)	-	-	-	-	-	213,310
	第5回新株予約権 (ストック・オプション)	-	-	-	-	-	10,114
合計		-	-	-	-	-	223,424

(注) 第4回新株予約権及び第5回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	96,206	15	平成27年12月31日	平成28年3月25日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	96,206	15	平成28年6月30日	平成28年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	96,206	利益剰余金	15	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 期末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,732,600	—	—	6,732,600
合計	6,732,600	—	—	6,732,600
自己株式				
普通株式	318,825	—	—	318,825
合計	318,825	—	—	318,825

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	96,206	15	平成28年12月31日	平成29年3月29日
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	128,275	20	平成29年6月30日	平成29年9月12日

(注) 平成29年8月9日開催の取締役会決議に基づく配当金支払額について、1株当たり配当額20円には、創立25周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	224,482	利益剰余金	35	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(注) 1株当たり配当額35円には、創立25周年記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	15,223,568千円	16,467,267千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	15,223,568	16,467,267

※2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

流動資産	8,307 千円
固定資産	140,241
資産合計	148,549

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

流動資産	- 千円
固定資産	22,501
資産合計	22,501

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びに未収入金は、当該取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、上場株式、非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に関係会社に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

敷金は、店舗及び事務所の賃借に伴う敷金であり、これらは預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であり、これらは流動性リスクに晒されております。

長期借入金は、主に今後の事業拡大に備えることを目的とした調達資金であります。当該契約は固定金利を採用していることから支払利息の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替及び金利の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

上場株式については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

② 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権、長期貸付金及び敷金については、主要な取引先及び貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

月次で資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。また、機動的に資金を調達するため、取引銀行との間で当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち78.2%が特定の大口取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2. をご参照ください）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	15,223,568	15,223,568	—
② 売掛金	9,811,252	9,811,252	—
③ 未収入金	176,473	176,473	—
④ 投資有価証券	17,156	17,156	—
⑤ 長期貸付金	88,275	87,286	△989
⑥ 敷金	1,697,961	1,687,928	△10,032
資産計	27,014,688	27,003,666	△11,022
① 買掛金	7,702,057	7,702,057	—
② 未払金	388,649	388,649	—
③ 未払法人税等	500,174	500,174	—
④ 短期借入金	14,802	14,802	—
⑤ 長期借入金	5,000,000	4,981,192	△18,807
負債計	13,605,683	13,586,875	△18,807

当連結会計年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	16,467,267	16,467,267	—
② 売掛金	11,241,811	11,241,811	—
③ 未収入金	130,805	130,805	—
④ 投資有価証券	24,655	24,655	—
⑤ 長期貸付金	185,791	184,566	△1,225
⑥ 敷金	1,734,194	1,724,740	△9,453
資産計	29,784,526	29,773,848	△10,678
① 買掛金	10,547,772	10,547,772	—
② 未払金	470,624	470,624	—
③ 未払法人税等	559,871	559,871	—
④ 短期借入金	—	—	—
⑤ 長期借入金	5,014,802	5,000,011	△14,790
負債計	16,593,071	16,578,280	△14,790

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 資産

① 現金及び預金 ② 売掛金 ③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式の取引所の価格によっております。

⑤ 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥ 敷金

敷金の時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 負債

① 買掛金 ② 未払金 ③ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	10,745	10,000
投資事業有限責任組合への出資	71,647	54,649

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産④ 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式等について131,999千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,223,568	—	—	—
売掛金	9,811,252	—	—	—
未収入金	176,473	—	—	—
長期貸付金	—	57,395	12,993	17,886
敷金	55,243	125,344	965,201	552,171
合計	25,266,538	182,739	978,195	570,058

当連結会計年度 (平成29年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,467,267	—	—	—
売掛金	11,241,811	—	—	—
未収入金	130,805	—	—	—
長期貸付金	—	155,832	14,671	15,288
敷金	61,841	363,449	771,540	537,363
合計	27,901,725	519,282	786,211	552,651

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	—	—	—	5,000,000

当連結会計年度 (平成29年12月31日)

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	—	—	5,014,802	—

5. 表示方法の変更

「長期貸付金」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より新たに注記の対象とし、金融商品の時価等に関する事項及び償還予定額について記載しております。その表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年12月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,156	27,057	△9,900

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額82,393千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年12月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	24,655	27,057	△2,401

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額64,649千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

このほか、当社及び連結子会社は複数事業主制度の企業年金制度に加入しております。

退職一時金制度(非積立制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社及び連結子会社が加入している複数事業主制度の企業年金制度では、自社の拠出に対応する年金資産の金額を合理的に算定できないことから、確定拠出制度と同様の会計処理を実施しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度については、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	288,370千円	389,725千円
勤務費用	65,801	74,701
利息費用	2,306	1,948
数理計算上の差異の発生額	44,551	△49,124
退職給付の支払額	△11,304	△22,553
退職給付債務の期末残高	389,725	394,698

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,978千円	8,216千円
退職給付費用	3,806	4,849
退職給付の支払額	△568	△275
退職給付に係る負債の期末残高	8,216	12,791

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	397,942千円	407,489千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	397,942	407,489
退職給付に係る負債	397,942	407,489
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	397,942	407,489

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
勤務費用	65,801千円	74,701千円
利息費用	2,306	1,948
数理計算上の差異の費用処理額	44,551	△49,124
簡便法で計算した退職給付費用	3,806	4,849
確定給付制度に係る退職給付費用	116,466	32,375

(5) 数理計算上の基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
割引率	0.5%	0.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度51,221千円、当連結会計年度54,013千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
年金資産の額	8,589,758千円	15,382,532千円
年金財政計算上の数理債務の額	△7,943,683	△14,847,348
差引額	646,074	535,183

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.7% (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

当連結会計年度 0.9% (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)及び(2)につきましては、連結財務諸表作成時において入手可能な直近時点の数値に基づいております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	62,769	62,597

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 24名	当社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 140,600株	普通株式 8,500株
付与日	平成25年5月14日	平成26年6月16日
権利確定条件	<p>(1) 当社の平成25年12月期から平成29年12月期までの事業年度のいずれかにおいて、連結または当社単独での営業利益が50億円以上であること。</p> <p>(2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権は行使することはできない。</p>	<p>(1) 当社の平成26年12月期から平成29年12月期までの事業年度のいずれかにおいて、連結または当社単独での営業利益が50億円以上であること。</p> <p>(2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権は行使することはできない。</p>
対象勤務期間	平成25年5月14日～平成30年5月14日	平成26年6月16日～平成30年5月14日
権利行使期間	5年間(平成30年5月15日～平成35年5月14日)	5年間(平成30年5月15日～平成35年5月14日)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件(1)が未達成のため、当該新株予約権の全部が消滅しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	110,500	8,500
付与	—	—
失効	110,500	8,500
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	2,731	2,299

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
一括償却資産	18,288千円	12,527千円
未払事業税	33,033	42,641
商品評価損損金不算入額	11,106	3,592
賞与引当金損金不算入額	81,947	84,825
短期解約違約損失引当金損金不算入額	1,133	1,853
退職給付に係る負債	122,176	125,282
長期未払金(役員退職慰労引当金)損金不算入額	7,921	7,921
会員権評価損損金不算入額	24,365	24,717
減損損失損金不算入額	55,758	66,233
資産除去債務	101,361	108,226
未払費用否認額	12,011	12,411
投資有価証券評価損	691	40,419
新株予約権	68,412	-
その他	22,229	36,182
小計	560,438	566,834
評価性引当額	△10,349	△11,969
計	550,088	554,865
繰延税金負債		
資産除去債務に対する資産	△36,914	△36,586
その他有価証券評価差額金	△2,249	△2,180
計	△39,164	△38,767
繰延税金資産の純額	510,924	516,098

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に表示していた22,920千円は、「投資有価証券評価損」691千円及び「その他」22,229千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の
(調整)		100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.2	
住民税均等割	2.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	
留保金課税	4.5	
法人税等の特別控除	△1.6	
のれん償却額	0.6	
未実現損益税効果未認識額	△0.4	
評価性引当額	0.1	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	

(企業結合等関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等に応じて3年～29年と見積り、割引率は0.00%～1.99%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	305,042千円	328,342千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	40,116	31,426
時の経過による調整額	3,791	3,805
資産除去債務の履行による減少額	△20,608	△12,599
期末残高	328,342	350,974

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	24,284,067千円	情報通信機器販売サービス事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	22,570,883千円	情報通信機器販売サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり純資産額	2,759.37円	3,064.60円
1株当たり当期純利益金額	256.46円	340.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	252.85円	—

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,644,879	2,182,373
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,644,879	2,182,373
期中平均株式数（株）	6,413,783	6,413,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	91,494	—
（うち新株予約権（株））	(91,494)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,802	—	1.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,000,000	5,014,802	0.15	平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,014,802	5,014,802	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	5,014,802	—

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	23,446,199	42,909,937	62,249,591	88,894,393
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	925,930	1,404,211	1,839,714	3,220,786
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	562,532	842,616	1,119,546	2,182,373
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	87.71	131.38	174.55	340.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	87.71	43.67	43.18	165.71

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,425,902	15,576,735
売掛金	※1 9,448,974	※1 10,831,861
商品	4,447,876	6,248,575
貯蔵品	88,513	123,999
前払費用	225,363	232,067
未収入金	※1 198,397	※1 155,721
繰延税金資産	135,797	158,559
その他	※1 5,666	※1 6,318
貸倒引当金	△4,081	△60
流動資産合計	28,972,410	33,333,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	737,779	840,572
構築物	23,395	40,898
車両運搬具	372	785
工具、器具及び備品	105,591	82,463
有形固定資産合計	867,139	964,719
無形固定資産		
のれん	196,145	100,327
ソフトウェア	81,619	48,423
その他	5,570	5,568
無形固定資産合計	283,334	154,319
投資その他の資産		
投資有価証券	89,549	79,304
関係会社株式	854,824	854,824
長期貸付金	※1 88,275	※1 185,791
敷金	※2 1,601,725	※2 1,632,980
会員権	51,950	51,950
長期前払費用	68,939	54,069
繰延税金資産	361,609	346,272
その他	978	1,007
貸倒引当金	△2,550	△2,550
投資その他の資産合計	3,115,302	3,203,650
固定資産合計	4,265,776	4,322,689
資産合計	33,238,187	37,656,466

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,360,023	10,233,099
短期借入金	14,802	-
未払金	346,164	※1 428,198
未払費用	359,668	360,945
未払法人税等	454,851	500,177
未払消費税等	148,029	13,718
預り金	770,567	624,582
賞与引当金	243,538	252,694
短期解約違約金損失引当金	3,672	6,005
その他	30,192	54,697
流動負債合計	9,731,511	12,474,119
固定負債		
長期借入金	5,000,000	5,014,802
退職給付引当金	389,725	394,698
資産除去債務	307,984	331,931
その他	110,815	165,395
固定負債合計	5,808,525	5,906,827
負債合計	15,540,037	18,380,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金		
資本準備金	1,602,729	1,602,729
その他資本剰余金	269,759	269,759
資本剰余金合計	1,872,489	1,872,489
利益剰余金		
利益準備金	8,078	8,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,051,516	16,852,467
利益剰余金合計	15,059,594	16,860,546
自己株式	△610,779	△610,779
株主資本合計	17,469,627	19,270,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,097	4,940
評価・換算差額等合計	5,097	4,940
新株予約権	223,424	-
純資産合計	17,698,150	19,275,519
負債純資産合計	33,238,187	37,656,466

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
商品売上高	58,879,411	60,519,039
受取手数料	26,587,677	24,338,923
売上高合計	85,467,088	84,857,962
売上原価		
商品売上原価	63,603,601	63,866,001
支払手数料	4,411,662	3,783,634
売上原価合計	68,015,264	67,649,636
売上総利益	17,451,824	17,208,326
販売費及び一般管理費	※2 14,785,206	※2 14,342,375
営業利益	2,666,618	2,865,950
営業外収益		
受取利息	29	※1 138
受取賃貸料	※1 7,504	※1 2,725
店舗出店等支援金収入	39,398	6,343
商品券等受贈益	855	395
関係会社業務受託収入	※1 39,875	※1 39,795
投資事業組合運用益	9,080	-
物品売却益	10,484	※1 11,876
助成金収入	12,100	10,950
その他	10,734	4,448
営業外収益合計	130,061	76,672
営業外費用		
支払利息	6,822	7,719
賃貸費用	7,504	2,767
投資事業組合運用損	-	3,589
その他	1,476	821
営業外費用合計	15,804	14,897
経常利益	2,780,875	2,927,725
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,912	※3 8
投資有価証券売却益	-	564
新株予約権戻入益	-	286,022
特別利益合計	3,912	286,596
特別損失		
減損損失	110,213	102,086
会員権評価損	4,421	1,150
店舗等撤退費用	11,187	14,875
投資有価証券評価損	-	121,999
関係会社株式評価損	-	9,999
その他	1,163	190
特別損失合計	126,986	250,302
税引前当期純利益	2,657,801	2,964,019
法人税、住民税及び事業税	1,077,224	945,941
法人税等調整額	8,483	△7,355
法人税等合計	1,085,707	938,586
当期純利益	1,572,094	2,025,433

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,148,322	1,602,729	269,759	1,872,489	8,078	13,671,835	13,679,914
当期変動額							
剰余金の配当						△192,413	△192,413
当期純利益						1,572,094	1,572,094
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,379,680	1,379,680
当期末残高	1,148,322	1,602,729	269,759	1,872,489	8,078	15,051,516	15,059,594

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△610,724	16,090,001	△4,497	△4,497	160,655	16,246,159
当期変動額						
剰余金の配当		△192,413				△192,413
当期純利益		1,572,094				1,572,094
自己株式の取得	△54	△54				△54
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		-	9,595	9,595	62,769	72,364
当期変動額合計	△54	1,379,626	9,595	9,595	62,769	1,451,990
当期末残高	△610,779	17,469,627	5,097	5,097	223,424	17,698,150

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,148,322	1,602,729	269,759	1,872,489	8,078	15,051,516	15,059,594
当期変動額							
剰余金の配当						△224,482	△224,482
当期純利益						2,025,433	2,025,433
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,800,951	1,800,951
当期末残高	1,148,322	1,602,729	269,759	1,872,489	8,078	16,852,467	16,860,546

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△610,779	17,469,627	5,097	5,097	223,424	17,698,150
当期変動額						
剰余金の配当		△224,482				△224,482
当期純利益		2,025,433				2,025,433
自己株式の取得	-	-				-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		-	△157	△157	△223,424	△223,582
当期変動額合計	-	1,800,951	△157	△157	△223,424	1,577,369
当期末残高	△610,779	19,270,578	4,940	4,940	-	19,275,519

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

商 品……………月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～29年

構築物 6年～20年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア……………社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

の れ ん……………投資の効果が発現する期間を見積り、5年にわたり、均等償却する方法で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 短期解約違約金損失引当金

当社で加入申込受付をした携帯電話等契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している移動体通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」（前事業年度末は、10,484千円）及び「助成金収入」（前事業年度末は、12,100千円）については、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	28,407千円	30,742千円
長期金銭債権	40,000	140,000
短期金銭債務	-	97

※2 敷金

一部の賃借物件の敷金について、当社、貸主及び金融機関との間で預託委託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金相当額を当社に代わって預託しております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
	14,802千円	14,802千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引以外の取引による取引高	41,980千円	43,286千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
広告宣伝費	242,456千円	92,482千円
販売促進費	1,275,467	1,290,506
給料	5,073,736	5,208,242
雑給	187,372	138,861
法定福利費	942,015	974,736
賞与	704,366	738,678
賞与引当金繰入額	243,538	252,694
退職給付費用	159,684	77,261
地代家賃	1,984,708	2,057,709
減価償却費	260,063	223,821

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	3,836千円	-千円
車両運搬具	60	8
工具、器具及び備品	14	-
計	3,912	8

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成28年12月31日)	当事業年度末 (平成29年12月31日)
子会社株式	854,824	854,824

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
一括償却資産	15,417千円	10,860千円
未払事業税	29,675	37,059
商品評価損損金不算入額	4,128	2,015
賞与引当金損金不算入額	75,155	77,981
短期解約違約金損失引当金損金不算入額	1,133	1,853
退職給付引当金損金不算入額	119,334	120,856
長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	7,921	7,921
会員権評価損損金不算入額	24,365	24,717
減損損失損金不算入額	62,830	70,518
資産除去債務	94,314	101,637
未払費用否認額	11,017	11,413
投資有価証券評価損損金不算入額	690	37,356
新株予約権	68,412	-
その他	19,369	37,308
繰延税金資産合計	533,767	541,499
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	△34,110	△34,486
その他有価証券評価差額金	△2,249	△2,180
繰延税金負債合計	△36,359	△36,667
繰延税金資産の純額	497,407	504,831

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損損金不算入額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に表示していた20,059千円は、「投資有価証券評価損損金不算入額」690千円及び「その他」19,369千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
住民税均等割	2.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	
留保金課税	4.5	
法人税等の特別控除	△1.7	
その他	△0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	

(企業結合等関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	737,779	274,630	49,537 (49,537)	122,300	840,572	918,800
	構築物	23,395	22,388	718 (718)	4,167	40,898	31,840
	車両運搬具	372	1,596	200	983	785	8,692
	工具、器具及び備品	105,591	29,947	5,151 (5,151)	47,924	82,463	320,532
	計	867,139	328,563	55,608 (55,407)	175,375	964,719	1,279,866
無形固定資産	のれん	196,145	11,500	36,946 (36,946)	70,371	100,327	-
	ソフトウェア	81,619	15,339	89 (89)	48,445	48,423	-
	その他	5,570	4	5 (5)	-	5,568	-
	計	283,334	26,844	37,042 (37,042)	118,816	154,319	-

(注) 1. 建物、構築物及び工具、器具及び備品の当期増加額は、主に店舗等の開設、移転並びに改修に伴う設備の取得等によるものであります。

2. 建物、構築物及び工具、器具及び備品、のれんの当期減少額は、店舗の減損処理等によるものであります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,631	-	4,021	2,610
賞与引当金	243,538	252,694	243,538	252,694
短期解約違約金損失引当金	3,672	6,005	3,672	6,005

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/9441/9441.html
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の株主名簿に記載されている100株（1単元）以上保有株主に対し、一律で以下の株主優待を贈呈する。 ・1,000円相当のクオカード1枚 ・ベルブライド株主優待割引券1枚（※） （※）当社子会社（株式会社ベルブライド）が運営する「結婚相談所ベルブライド」の入会時にかかる初期費用（入会金・登録料）の割引券となります。

（注）当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第25期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月12日関東財務局長に提出

第25期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出

第25期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年3月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 3月28日

株式会社ベルパーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 敬二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川村 英紀
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルパーク及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベルパークの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ベルパークが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 3月28日

株式会社ベルパーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 敬二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川村 英紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルパークの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。